

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の概要及び効果検証

No.	事業名	担当課	事業の概要	事業の効果検証	総事業費 (円)	交付金 活用額(円)
1	物価高騰支援 給付金給付事業 【低所得者世帯 給付金】	福祉課	デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和5年11月2日閣議決定)に基づき、エネルギー・食料品価格などの物価高騰による負担増を踏まえ、低所得者(住民税非課税世帯)に対して物価高騰支援給付金(経済対策分)の支給を行う。	低所得者(住民税非課税世帯)への物価高騰による負担を軽減。	155,220,000	155,010,000
2	物価高騰支援 給付金給付事業 (事務費)	福祉課	給付金支給のための事務費	令和5年7月27日から支給を開始することができた。	13,607,711	12,918,000
3	保育所等副食費 無償化事業	子育て支援課	電力・ガス・食料品等の価格高騰や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育所等を利用する児童の保育所等副食費(月額1,900円～5,500円)を無償化した。	市内に住民登録があり、民間保育所等に通っている3～5歳の児童の副食費を無償化した。(7月～12月分、延べ4,826人分)	20,884,613	10,270,213
4	プレミアム付 商品券事業 (重点交付金分)	産業振興課	電力・ガス・食料品等の価格高騰や新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受けている市民や事業者を支援するためプレミアム付商品券を発行した。	商品券の発行額2億7千万円が市内の幅広い店舗で使用され、物価高騰やコロナ禍で大きな影響を受けた事業者の支援や市民の生活応援につなげることができた。	115,306,161	94,306,161
5	プレミアム付 商品券事業 (通常交付金分)	産業振興課	電力・ガス・食料品等の価格高騰や新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受けている市民や事業者を支援するためプレミアム付商品券を発行した。	商品券の発行額2億7千万円が市内の幅広い店舗で使用され、物価高騰やコロナ禍で大きな影響を受けた事業者の支援や市民の生活応援につなげることができた。	2,000,000	1,132,000
6	学校給食費 無償化事業	学校教育課	エネルギー価格・食料品価格等の物価高騰による保護者の経済的負担軽減を図るため、令和5年4月から実施している小中学校の給食費半額補助をさらに拡充し、令和5年7月から令和6年3月まで給食費の完全無償化を実施。	小学生延べ334,960人、中学生延べ197,686人に対して、給食費を無償化することで、保護者の負担を軽減することができた。	74,543,528	55,934,626
合計					381,562,013	329,571,000